

平成 30 年度事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(一社) 日本冷蔵倉庫協会

平成 30 年度の我が国経済は、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただ、昨年夏に相次いだ自然災害により個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

冷蔵倉庫業界については、全体的には、平成 30 年度の入出庫・在庫はほぼ順調に推移し、特に大都市圏においては高い水準での推移が見られた。ただし、昨年 8 月の西日本豪雨、9 月の台風 21 号、北海道の大規模停電等の大規模災害により各地域において冷蔵倉庫事業にも大きな被害が発生した。

冷蔵倉庫業界は、国民の食料の安定確保という使命を果たすために最大限の努力を傾注しているものの、高水準の電気料金、冷媒問題・低炭素化への対応、施設の老朽化への対応、さらには待機時間の短縮や労働力不足への対応をはじめとする物流効率化への対応、食品衛生法改正に伴う衛生管理計画書の作成、災害発生への対応等多くの課題を抱えている。

電気料金については、電力自由化によって新たな動きもみられるものの、基本的には高水準で推移しており、経営上大きな負担となっている。さらに、原油価格には不安定な要因もあるので、今後ともその推移を注意深く見守る必要がある。

冷媒問題については、自然冷媒への転換やフロン排出抑制法の遵守が求められているが、特に HCFC (R22 冷媒等) の生産が 2020 年 1 月 1 日から全廃されることとなることから、対応が急がれるところである。さらに、平成 28 年に採択されたモントリオール議定書のキガリ改正により、地球温暖化対策の観点から、代替フロンである HFC の生産・消費量の削減を求められることとなった。

低炭素化の促進については、「パリ協定」への積極的な対応が求められている。

(一社) 日本冷蔵倉庫協会としては、こうした課題に対応するため、平成 30 年度においては、総務、業務、環境・安全の各委員会及び税制補助金特別委員会での活動を中心として、会員とともに各種の取り組みを鋭意行ったところである。

具体的には、会員事業所の事業基盤を強化するため、種々の研究成果や情報の提供、研修等の実施や支援、業務の IT 化の推進、税制補助金等に係る関係各方面への要請、トラック待機時間問題に係る冷蔵倉庫としての自主行動計画の続編として「一今すぐにでも取り組めること、予約システムについて」の作成・周知等、『食品衛生法改正に伴う衛生管理計画書』作成の手引き」の作成・周知、災害発生時における諸問題への対応策についての検討等を行ったほか、冷蔵倉庫の社会インフラとしての重要性を広く一般の国民に周知するために、ホームページの積極的活用、パンフレットの配布、記者会見の開催等広報活動も積極的に行ったところである。

こうした取り組みの成果のうち、特に新たな展開が見られた事項をトピック的に挙げると、次のとおりである。

- ① 平成 30 年度「先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入補助」（補助金総額 64 億円）の積極的活用
- ② 平成 30 年 7 月、業務委員会物流効率化部会が「トラック待機時間問題に対する冷蔵倉庫の自主行動計画一今すぐにでも取り組めること、予約システムについて」をとりまとめて公表、周知等を実施
- ③ 業務委員会業界標準部会が『食品衛生法改正に伴う衛生管理計画書』作成の手引き（HACCP の考え方を取り入れた衛生管理計画書）一冷蔵倉庫業版一」をとりまとめ、厚生労働省の審査を経て、平成 30 年 12 月に同省のホームページに掲載された。
また、同手引きについて、当協会会員に配布するとともにブロック別に説明会を実施。
- ④ 平成 30 年 11 月、「最新自然冷媒冷凍機及び省エネ機器技術セミナーと相談会」の実施
- ⑤ 「フロン排出抑制法」に対応した「十分な知見を有する者」を担保するための講習の実施（全国 5 ブロックで実施）（4 年度目）
- ⑥ 「冷蔵倉庫管理者養成講座初級コース」の実施（幕張国際センター）

1. 総務委員会の活動

(1) 平成 31 年度予算案の検討

予算案の内容につき詳細に検討し原案を作成した。

(2) 情報提供および広報活動 【広報部会】

① 会員向け情報提供の拡充

ホームページや日本冷凍新聞を利用した情報提供の拡充を図った。

② 対外的広報活動の拡充

- ・ 日冷倉協の年末記者会見を 12 月 10 日に実施した。
- ・ 業界紹介ムービーの制作を開始した。

2. 業務委員会の活動

(1) 業務の標準化の推進【業界標準部会】

① 食品衛生法改正に伴って「衛生管理計画書作成の手引き」を冊子に製本し、全国の会員へ配布し、その普及のため各ブロックまたは地区協会で説明会を実施した。

② 厚労省の「営業規制に関する検討会」に、冷蔵倉庫を営業許可業種より届出事業業種に変更して頂くように意見書を提出。また、「食品の小分業」が営業許可業種に追加されたことに対して、パブコメで「飲料、氷雪及び冷凍冷蔵業は除く」と明記するように意見を提出した。

③ 今年度各地で自然災害の発生が相次いだが、それにより発生した「デマレージ負担問題」と 2019 年 5 月の「大型連休対応」についての文書を作成し各地区協会に案内した。

(2) 物流効率化の推進【物流効率化部会】

① 前年度策定した「冷蔵倉庫の自主行動計画」に引き続き、「今すぐに取り組めること、予約システムについて」を作成し会員への配布、ならびに、各ブロックまたは地区協会で説明会を実施した。

② 日本冷凍食品協会より、冷蔵倉庫の自主行動計画に関して意見交換の申し出を受け、賞味期限問題等について 2 回意見交換会に参加した。

(3) 教育研修の充実

① 日冷倉協主催の集合研修の実施【研修企画部会・研修運営委員会】

平成 31 年 2 月に首都圏に於いて『冷蔵倉庫管理者養成講座初級コース』の研修を実施した。

② ブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援

ブロックや地区協会が実施する研修会等に対して、協賛により計 19 回の研修会等に総額約 250 万円を助成した。また、今年度は衛生管理計画書作成の手引きの説明会を中心に各ブロック・地区での共催による説明会を実施し、その費用は総額約 320 万円となった。

- (4) 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充
冷蔵倉庫実態調査等継続してアンケート調査を実施した。
3. 環境・安全委員会の活動
- (1) 節電等電気使用に係る実態の把握
- ①全国会員事業所の年次調査「電力実態調査」の実施により、使用量やコスト等の現状を把握した。
 - ②電力料金関連・省エネに関する情報収集を行い提供した。また、第2回会員向け技術セミナーと相談会を開催し、脱フロン省エネ機器の紹介をした。
- (2) 冷媒問題への対応の推進
- ①国土交通省および環境省方針に基づき、自然冷媒の普及を推進した。脱フロン冷凍空調機器補助事業には、2017年度補正を含め会員事業所は33事業所が採択された。
 - ②「フロン排出抑制法」に対応した「冷媒フロン類取扱知見者講習」を全国5ブロックで開催し、95名（2017年度は154名）が受講した。
 - ③フロン（R22）再生再利用事業の利用向上を推進した。
 - ④年次調査「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握した。国土交通省及び環境省への補助金要請基礎資料とした。
- (3) 地球温暖化への対応の推進
- ①省エネ設備への更新に対する国土交通省や経済産業省の補助金制度を広報して省エネ機器の導入等を推進した。
 - ②低炭素社会実行計画のフォローアップ資料を作成し、経団連及び国土交通省に提出した。
4. 税制補助金特別委員会の活動
- ・税制については、中小企業投資促進税制等の延長につき要望を提出し、要望通り改正された。
 - ・補助金については、環境省・国土交通省連携事業である、冷蔵倉庫における先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器導入補助制度の継続および予算の増額を要望し、国土交通省、環境省、自民党の物流倉庫振興推進議員連盟など関係各方面からの支援もあって、平成31年度については、前年度同様、冷凍冷蔵倉庫および食品製造工場、食品小売店舗を対象として前年度比10億円増の74億円の予算案が閣議決定された。

5. 団体保険事業の実施

団体保険の運営状況

(単位：千円)

種 類	保険期間	加入状況		事故状況		損害率
		件数	保険料	件数	支払保険金	
冷賠償	27. 12. 1～28. 12. 1	348	133,376	13	91,500	68.6%
	28. 12. 1～29. 12. 1	345	130,301	17	25,361	19.5%
	29. 12. 1～30. 12. 1	344	130,103	11	28,760	22.1%
施設賠	27. 12. 1～28. 12. 1	60	2,956	3	1,106	37.4%
	28. 12. 1～29. 12. 1	68	3,717	0	0	0.0%
	29. 12. 1～30. 12. 1	68	3,717	3	643	17.3%
動 総	27. 12. 1～28. 12. 1	67	19,656	1	225	1.1%
	28. 12. 1～29. 12. 1	66	19,758	0	0	0.0%
	29. 12. 1～30. 12. 1	66	19,758	0	0	0.0%
機 械	27. 4. 1～28. 4. 1	139	28,438	10	21,827	76.8%
	28. 4. 1～29. 4. 1	131	28,007	3	2,319	8.3%
	29. 4. 1～30. 4. 1	125	27,339	9	26,359	96.4%

※ 事故状況は、保険期間内支払日ベース。支払保険金には予定額は含まない。